

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	安全	28年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト			
事務事業名	建築物耐震対策整備事業	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7937 危機管理課、港営課
目的	対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物			事業 期間	平成19~36年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策を行います。				
概要	本組合が所管している建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋等)のうち、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行います。				根拠 法令等	建築物の耐震改修の 促進に関する法律
事業着手時点の 評価	人命確保の観点より耐震改修の促進に関する法律が制定されており、確実に地震対策を進める必要があります。				実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
29年度の実施予定	5棟の耐震診断、8棟の補強実施設計及び3棟の耐震工事を実施予定です。				関連 シート	

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	昭和3, 4, 5, 6, 7号上屋の耐震診断調査、稲永ふ頭北1, 2号上屋、稲永ふ頭南1, 2, 3, 4, 5号上屋及び大江ふ頭1号上屋の補強実施設計、金城ふ頭A, B号上屋及び木場金岡ふ頭こう門詰所の耐震工事を実施しました。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	110,975	256,650	183,440	183,688	
人件費	千円	13,111	24,816	30,327	22,751	
合計	千円	124,086	281,466	213,767	206,439	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
名古屋港管理組合所 管の建築物の地震対 策率(%) (進行管理型)	目標	74	84	86	90(累計)	順調	対象となる建物の棟数に対し、地震対策がなされた建物の棟数の割合 地震対策とは、人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含みます。	
	実績	74	84	86				
	事業進捗状況(29年度)		やや遅れ・遅れ					
	目標							
	実績							
事業進捗状況(29年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		予定していた地震対策も完了し、順調に進捗しております。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか?	○	地震対策は、港湾の安全性の観点からニーズがあり、継続的に必要な事業です。					
	事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○	本組合所管の建築物における地震対策を行うことは、上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献すると考えております。 耐震改修を行った建物については、安全性が向上するなど、成果が出ております。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	必要な最小限のコストにて業務を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		引き続き、耐震性が不足する建築物の地震対策を実施していく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				30年度以降の取組
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続的に事業を進めていく必要があります。				引き続き、耐震性能が不足する建築物の地震対策を行っていきます。